

デジタルトランスフォーメーション

D X レポート 2

中間取りまとめ

(サマリー)

- DX加速シナリオ
- DXの加速に向けた企業のアクションと政策

令和2年12月28日
デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会

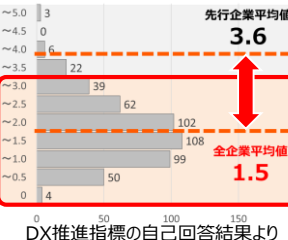
DXレポート2のサマリー（DX加速シナリオ）

①これまでのDX政策とその結果

DXレポート(2018)以降

①DX推進指標、デジタルガバナンス・コード（DX認定、銘柄）に取り組み、企業のDXを推進
②一方、先般のDXレポートでは「DX=レガシーシステム刷新」など、本質ではない解釈を生んでしまい、また、「現時点で競争優位性が確保できていればこれ以上のDXは不要である」という受け止めも

企業のDX推進状況に大きな差



②コロナ禍で明らかになったDXの本質

コロナ禍で見られた事象

①事業環境の変化に迅速に対応できた企業と、そうでない企業の差が開いている
②押印、客先常駐、対面販売などこれまでは疑問を持たなかった企業文化（業務・慣習）が変革の阻害要因に
→先送りしてきた課題がコロナ禍により一気に表出

コロナ禍で明らかになったこと

「素早く」変革「し続ける」能力を身に付けること、その中ではITシステムのみならず企業文化（固定観念）を変革することの必要性が明らかに（DXの要）

DXは、ITシステム更新の問題から企業文化刷新の問題へ

目指すデジタル社会の姿

- 社会課題の解決や新たな価値、体験の提供が迅速になされ、安心・安全な社会が実現
- デジタルを活用してグローバルで活躍する競争力の高い企業や、カーボンニュートラルをはじめとした世界の持続的発展に貢献する産業が生まれる



デジタル企業

デジタルガバナンス・コード／DX銘柄

企業内に事業変革の体制が整い、環境の変化に迅速に対応できる

③コロナ禍により高まるDXの緊急性

デジタルの浸透

①デジタルサービスが提案する新たな価値を享受することが当たり前
②コロナ禍を通じて人々の固定観念が変化。テレワークなどをはじめとしたデジタルによる社会活動の**変化は元に戻らない**
→ビジネスにおける価値創出の中心がデジタルの領域に移行

DXの緊急性

顧客の変化に対応するにはデジタルは必須。ビジネスを今変化させなければ、**デジタル競争の敗者**となる。
企業の変革を推進するパートナーとなるため、これまで企業のITシステム構築を担ってきた**ベンダー企業も変革が必要**。

レガシー企業文化からの脱却

デジタル企業への変革プロセス

全体の9割以上

DX未着手企業

DXについて知らない

DX途上企業

DXを進めたいが、散発的な実施に留まっている

DXの認知・理解



DX事例集の提供

知見を集める場の提供

製品・サービス活用による事業継続・DXのファーストステップ



ツール導入に対する支援

直ちに（超短期）取り組むアクション

DX推進体制の整備



共通理解形成のためのポイント集の策定

CIO/CDXOの役割再定義

DX戦略の策定



DX成功パターンの策定

デジタルガバナンス・コード業種別リファレンスケース

デジタルガバナンス・コード／DX認定

DX推進状況の把握



DX推進指標等

レガシー刷新の推進

短期的対応

産業変革のさらなる加速



ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進

研究開発に対する支援

デジタル技術を活用する変革の支援

デジタルプラットフォームの形成



共通プラットフォーム推進

デジタルアーキテクチャ推進

DX人材の確保



リスキル・流動化環境の整備

中長期的対応

事業変革の環境整備

デジタル社会基盤の形成

人材変革

産業変革の制度的支援

DXレポート2のサマリー（企業のアクションと政策）

直ちに（超短期）

～コロナ禍の事業継続を通じたDXのファーストステップ～

製品・サービス活用による 事業継続・DXのファーストステップ

- 事業継続を可能とする最も迅速な対処策として市販製品・サービスを導入（業務のオンライン化、業務プロセスのデジタル化、顧客設定のデジタル化、従業員の安全・健康管理のデジタル化）
- 製品導入の成功を、「経営トップのリーダーシップにより企業文化を変革する小さな成功体験」とし、変化を受容し歓迎する組織文化への転換の起点とする
- ✓ 中小企業のデジタル化推進施策の普及展開
- ✓ ツール導入に対する支援

DXの認知・理解

- DXレポート、DX推進指標とそのガイダンス、デジタルガバナンス・コード等を参照しDXについて認知し理解を深める
- ✓ DXに関する好事例の提供
- ✓ DXに係る知見を集める場の提供

（凡例）

求められる変革

- 企業のアクション
- ✓ 政府の政策

産業変革の制度的支援

事業変革の環境整備

デジタル社会基盤の形成

人材変革

短期

～本格的なDXを進めるための体制整備とDXの実践～

DX推進体制の整備

- DXを担う関係者（経営層、事業部門、IT部門）の間での共通理解の形成（目的、自社のDX戦略、進め方）
- DXの推進体制の要諦となる経営層(CIO/CDXO)によるガバナンスの確立
- 多様な人材とのコラボレーションにより、外部環境の変化やイノベーションを自社に取り込む「窓」としてのリモートワークインフラ整備
- ✓ 関係者間での対話の前提となる情報の提供により、DXに取り組み始める企業の体制整備を支援（ポイント集の策定）
- ✓ DXをけん引する経営層の役割明確化により、推進体制整備を支援（CIO/CDXOの役割再定義）

DX戦略の策定

- コロナ禍による環境変化を踏まえ、業務プロセスをデジタル前提・顧客起点で見直し
- ✓ DXの具体的な取組領域、パターン化された成功事例提供により、企業のDX戦略立案を支援（DX成功パターンの策定）
- ✓ デジタルガバナンス・コード業種別リファレンスケース、DX認定の普及（業種別、中小企業向け制度拡充）

DX推進状況の把握

- DX推進指標等を用いたDX推進状況の定期的把握
- ✓ DX推進指標の普及・展開、企業内システムの状況把握のための評価指標とシステム変革の手引書策定（DX推進指標等、レガシー刷新の推進）

中長期

～デジタル企業へ“迅速に変わりつづける能力”の獲得～

産業変革のさらなる加速

- 環境変化を把握し、迅速に製品・サービスを市場に提示しつつ検証し続けるための内製アジャイル開発体制の確立
- DXを対等な立場で支援できるベンダー企業とのパートナーシップ構築（+ベンダー企業の変革）
- ✓ 受託開発とは決別し、ユーザー企業のDXを支援・伴走してけん引する新たなベンダー企業への転換の加速（ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進）
- ✓ DX投資促進税制、中小企業向けDX推進指標の策定、DX認定企業向け金融支援
- ✓ 高付加価値な製品・サービスにより競争力を維持する企業への転換の加速（研究開発税制）
- ✓ 情報システム・モデル取引・契約書の活用推進

デジタルプラットフォームの形成

- 協調領域の形成により投資を削減、生み出した投資余力を競争領域に配分していく投資余力循環の確立
- ✓ 企業間での協調領域形成、プラットフォーム化を行う際の関係者間での利害調整の支援とノウハウ化により、プラットフォームを構築する事業者・業界を支援（共通プラットフォーム推進）
- ✓ 事業者間や社会全体でのデータやITシステムの連携を容易にするための、全体の見取り図である「アーキテクチャ」の設計、およびアーキテクチャ設計の専門家育成（デジタルアーキテクチャ推進）

DX人材の確保

- 社外を含め多様な人材が参画する時代を見据えたジョブ型人事制度の拡大の検討
- 変革を主導・けん引する人材をユーザー企業内に確保。専門性を評価する仕組みや、リカレント学習の仕組みの整備
- ✓ DX人材の企業間での相互融通や、社外との協業を通じたスキル向上など、人が会社を動くという形以外も含めた人材の流動性確保
- ✓ 人材のスキルの見える化やマッチングを可能とする仕組み等の検討により、恒常的なスキルのアップデート（リスキル）が推進される環境の整備